

2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 テクマトリックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3762 URL <http://www.techmatrix.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 矢井 隆晴
 問合せ先責任者（役職名） コーポレート本部長（氏名） 沢口 昌裕 (TEL) 03(4405)7802
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	18,885	19.0	1,606	26.4	1,622	26.9	1,104	24.4	1,060	24.3	1,251	55.1
2026年3月期第1四半期	15,863	15.3	1,271	14.1	1,278	13.0	888	14.5	853	17.5	807	△12.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	26.39	26.30
2026年3月期第1四半期	21.25	21.18

（注）2026年3月期第2四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年3月第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	122,995	32,837	26,260	21.4
2026年3月期	121,531	32,680	26,327	21.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	21.00	—	31.00	52.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	22.00	—	32.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	16.8	3,400	7.1	3,430	7.1	2,300	57.24
通期	81,800	14.0	8,200	5.7	8,280	5.3	5,380	133.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）2027年3月期の「基本的1株当たり当期利益」は、2026年3月末時点の自己株式を除く期末発行済株式数により計算しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) メドメイン株式会社、除外 - 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	44,518,400株	2026年3月期	44,518,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	4,329,352株	2026年3月期	4,333,252株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	40,185,362株	2026年3月期1Q	40,168,675株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
四半期決算資料につきましては、準備ができ次第、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
要約四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
要約四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	11
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
受注及びストック比率に関する補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前第2四半期連結累計期間において、企業結合による暫定的な会計処理の確定を行ったため、前第1四半期連結累計期間との比較分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）における国内経済は、雇用・所得環境の改善や継続的な賃上げを背景に個人消費が緩やかに持ち直したほか、企業の省力化・デジタル化投資やAI関連需要を中心に設備投資も底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まりに加え、中東情勢の緊迫化による供給網への影響懸念、金融政策正常化に伴う金利上昇、海外経済および通商政策を巡る不透明感の継続など、企業を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報基盤事業においては、ランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃が高度化・巧妙化し、その脅威は一段と深刻化しております。加えて、生成AIの急速な進化を背景に企業におけるAI活用が本格化する一方、機密情報保護の重要性が高まり、AIガバナンスの強化が新たな経営課題として認識されるようになりました。こうしたデータ保護に関する法規制強化の動きも相まって、サイバーセキュリティ対策は企業経営における重要課題として位置付けられております。このような状況下で、サイバーセキュリティ対策製品やサービスへの需要は依然として高く、当社のコア事業である情報基盤事業においては、クラウド型セキュリティ対策製品を中心に、引き続き需要が拡大しています。

アプリケーション・サービス事業においては、CRM分野において、大手システム・インテグレーターやテレマーケティング・ベンダーとの協業により、堅調にビジネスを展開しています。加えて、サブスクリプション化の進展により、収益が着実に積み上がっています。また、資本業務提携したモビルス株式会社と協働で、生成AI技術を活用した自社製品を提供しています。ソフトウェア品質保証分野では、企業向けシステムや組み込みソフトウェアの品質を担保するためのテストツールに対する需要は引き続き強く、特に、自動車のIT化に伴う車載ソフトウェアなど組み込みソフトウェアの品質向上のニーズは底堅く、好調な受注環境を維持しています。また、ソフトウェア開発プロセスにおける「進捗」「品質」「リスク」をリアルタイムで可視化する、自社開発のダッシュボードツール「Quomiru」の提供を開始し、市場から多くの引き合いを得ています。ビジネスソリューション分野においては、独立行政法人向けの入札案件等を受注し、受注実績を積み上げることができました。教育分野においては、フルクラウド型校務支援システム「ツムギノ」の引き合いが依然として堅調で、着実に新規採用実績を積み上げています。さらに、株式会社ベネッセコーポレーションの校務支援システム「ベネッセ校務クラウド」への「ツムギノ」の採用を契機として、同社との連携強化による案件創出が進んでいます。

医療システム事業においては、2022年4月1日にスタートした新生PSP株式会社において、顧客基盤やサービス・製品の集約・統合を進めるとともに、医用画像管理システム（PACS）のストック型ビジネスへの転換を進めています。統合前の旧PSP株式会社が提供していたオンプレミス型の医用画像管理システム（PACS）を、更新のタイミングにおいてクラウド型の医用画像管理システム（PACS）に切り替える提案（クラウドシフト）を積極的に推進しています。加えて、病理分野のデジタル化を推進するため、2026年4月に子会社化したメドメイン株式会社との連携を進めるなど、新たな市場領域の拡大に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、188億85百万円と前期比30億21百万円（19.0%）の増加となり、第1四半期としては過去最高となりました。売上総利益は55億44百万円と前期比6億16百万円（12.5%）の増加となりました。販売費及び一般管理費は、人件費などの増加のため、39億66百万円と前期比3億7百万円（8.4%）の増加となりました。この結果、営業利益は16億6百万円と前期比3億35百万円（26.4%）の増加となりました。

以上により、税引前四半期利益は16億22百万円と前期比3億44百万円(26.9%)の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は10億60百万円と前期比2億7百万円(24.3%)の増加となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 情報基盤事業

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)における情報基盤事業の業績は、サブスクリプション型のクラウド型セキュリティ対策製品を中心に、新規案件の受注が好調に推移しました。加えて、更新受注も着実に積み上げることができました。また、クラウド型セキュリティ対策製品に加えて、AIを活用してSOC※1(Security Operation Center)業務の自動化を行うソリューションのクロスセルが進んでいます。売上収益は、前期までの受注残高に加え、新規案件の獲得により、順調に拡大しました。営業利益については、販管費の増加をビジネスの伸長で吸収し、前年同期を上回る結果となりました。製品別では、クラウド型セキュリティ対策製品に加え、ランサムウェア攻撃の入り口となるメールを使った攻撃に対応するメールセキュリティ対策製品や、企業に内在する脆弱性を管理するソリューションなどの導入実績も増加しています。

クロス・ヘッド株式会社は、メールセキュリティ関連製品が好調に推移したことなどにより、受注高、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

OCH株式会社は、中小企業向けの新型UTM(Unified Threat Management)※2製品(SG-ONE TANDEM)の新たなラインナップの受注が寄与し、受注高、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

Firmus社は、大型案件の獲得等により受注高が前年同期を上回りました。その結果、サブスクリプション型ビジネスのストック収益の積み上がりが寄与し、売上収益及び営業利益は前年同期を上回りました。

以上により、同事業の売上収益は139億5百万円と前期比24億6百万円(20.9%)の増加となり、第1四半期としては過去最高となりました。営業利益は14億92百万円と前期比2億39百万円(19.1%)の増加となりました。

② アプリケーション・サービス事業

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日)におけるアプリケーション・サービス事業の業績は、受注高、売上収益、営業利益すべてにおいて前年同期を上回りました。

CRM分野では、受注高・売上収益・営業利益すべてにおいて前年同期を上回りました。これまでに獲得したサブスクリプション契約の積み上がりにより売上収益は増加しており、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

ソフトウェア品質保証分野では、引き続き車載分野でのテストツールの需要が旺盛です。また、サブスクリプションの積み上がりにより、受注高、売上収益、営業利益いずれも前年同期を上回りました。

ビジネスソリューション分野では、入札案件の受注が順調に推移し受注高は前年同期を大きく上回りました。また、前期末の受注も好調に推移した結果、売上収益・営業利益ともに前年同期を上回りました。

アレクシアフィンテック株式会社は、受注高は前年同期を上回りましたが、売上収益、営業利益は前年同期を下回りました。

株式会社カサレアルは、受注高は前年同期を上回りましたが、前年同期に計上した大型案件の反動影響を受け、売上収益と営業利益は前年同期を下回りました。

教育分野では、受注高は前年同期を下回ったものの、引き続き私立先進校に加え、公立校からの引き合いは好調に推移しました。売上収益は、前期から進めてきた新規学校への導入により前年同期を大きく上回りました。

営業利益については、製品開発、マーケティング、エンジニア・営業人員の増員等の投資を計画通りに実施した結果、営業損失は拡大しました。

以上により、同事業の売上収益は25億74百万円と前期比2億71百万円（11.8%）の増加となりました。営業利益は47百万円（前年同期は営業損失△44百万円）となりました。

③ 医療システム事業

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日）における医療システム事業の業績は、受注高・売上収益・営業利益すべてにおいて前年同期を上回りました。受注高は、医療情報クラウドサービス「NOBORI」の受注が堅調に推移し、累積の契約施設数が増加しています。加えて、既存ユーザの契約更新も取りこぼすことなく受注できたことが主な要因です。売上収益は、医用画像管理システム（PACS）の契約施設が順調に増加し、サブスクリプション収益が積み上がったことにより増加しました。営業利益は、当第1四半期より連結対象となりました子会社のメドメイン株式会社が投資フェーズであることもあり、期初計画に織り込んでいたとおり、マイナス影響となりましたが、売上収益の増加やクラウド型製品の販売拡大による収益性の向上により吸収しました。一般患者向けのPHR※3（Personal Health Record）サービスの開発や、医療機関、AIベンチャー・外部企業との連携による共同開発等の新規事業への先行投資を継続し、順調に成果を上げています。

医療関連の連結対象子会社である合同会社医知悟は、受注高、売上収益は前年同期と同水準になりましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

同じく医療関連の連結対象子会社である株式会社A-Lineは、医療機関の診療用放射線の安全管理体制に対する投資意欲の向上により、線量管理システム「MINCADI」の受注高は前年同期を上回りました。その結果、売上収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上により、同事業の売上収益は24億5百万円と前期比3億43百万円（16.7%）の増加となりました。営業利益は66百万円と前期比3百万円（6.2%）の増加となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末（以下「前年度末」という。）から21億89百万円（2.2%）減少し、992億15百万円となりました。メドメイン株式会社の株式取得等により現金及び現金同等物が47億23百万円減少したことが主な要因であります。非流動資産の残高は、前年度末から36億53百万円（18.2%）増加し、237億79百万円となりました。のれんが26億58百万円増加したことが主な要因であります。以上により、総資産は前年度末から14億63百万円（1.2%）増加し、1,229億95百万円となりました。

流動負債の残高は、前年度末から4億11百万円（0.5%）増加し、831億92百万円となりました。契約負債が15億84百万円増加したことが主な要因であります。非流動負債の残高は、前年度末から8億95百万円（14.7%）増加し、69億65百万円となりました。リース負債が7億36百万円増加したことが主な要因であります。以上により、負債の残高は、前年度末から13億6百万円（1.5%）増加し、901億57百万円となりました。

資本合計の残高は、前年度末から1億56百万円（0.5%）増加し、328億37百万円となりました。その他の資本の構成要素が82百万円増加したことが主な要因であります。以上により、親会社所有者帰属持分比率は21.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年5月8日発表の業績予想から変更はありません。

(用語解説)

※1	SOC	SOC (Security Operation Center) とは、企業・組織のネットワークやシステムを24時間365日体制で監視し、ログの収集と分析やセキュリティインシデントが発生した際に対応策を示す専門組織のこと。
※2	UTM	UTM (Unified Threat Management) とは、コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威から、コンピュータネットワークを効率的かつ包括的に保護する管理手法のこと。
※3	PHR	PHR (Personal Health Record) とは、個人が自らの健康に関する情報を、自己管理のもとに情報集約化を実現するツールやシステムのこと。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,801,807	31,078,330
営業債権及びその他の債権	7,035,359	5,709,521
棚卸資産	477,208	682,745
前渡金	42,323,403	45,241,188
前払保守料	14,196,747	14,369,593
その他の金融資産	324	22,226
その他の流動資産	1,570,369	2,112,116
流動資産合計	101,405,220	99,215,722
非流動資産		
有形固定資産	5,426,692	6,262,834
のれん	4,509,910	7,168,053
無形資産	3,828,440	4,366,400
持分法で会計処理されている投資	772,892	786,440
その他の金融資産	3,234,694	2,778,154
繰延税金資産	1,708,365	1,674,981
その他の非流動資産	645,197	742,506
非流動資産合計	20,126,193	23,779,371
資産合計	121,531,414	122,995,093

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,715,336	2,602,794
借入金	200,000	204,800
リース負債	740,470	745,273
未払法人所得税	1,485,494	667,599
契約負債	70,433,098	72,017,844
その他の金融負債	2,438,984	2,349,811
その他の流動負債	4,767,224	4,604,256
流動負債合計	82,780,609	83,192,380
非流動負債		
借入金	1,550,000	1,510,800
リース負債	1,678,513	2,415,190
その他の金融負債	545,266	545,266
退職給付に係る負債	1,816,713	1,854,585
引当金	169,217	169,555
繰延税金負債	50,236	205,173
その他の非流動負債	260,314	264,849
非流動負債合計	6,070,261	6,965,421
負債合計	88,850,870	90,157,801
資本		
資本金	1,298,120	1,298,120
資本剰余金	3,008,600	3,018,291
自己株式	△918,503	△917,676
利益剰余金	21,902,194	21,741,965
その他の資本の構成要素	1,036,916	1,119,476
親会社の所有者に帰属する持分合計	26,327,327	26,260,177
非支配持分	6,353,216	6,577,115
資本合計	32,680,543	32,837,292
負債及び資本合計	121,531,414	122,995,093

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	15,863,485	18,885,219
売上原価	△10,935,773	△13,341,105
売上総利益	4,927,711	5,544,113
販売費及び一般管理費	△3,659,133	△3,966,336
その他の収益	2,848	29,375
その他の費用	△423	△563
営業利益	1,271,003	1,606,589
金融収益	18,851	49,050
金融費用	△22,699	△27,019
持分法による投資損益 (△は損失)	10,868	△6,359
税引前四半期利益	1,278,024	1,622,260
法人所得税費用	△389,886	△517,294
四半期利益	888,138	1,104,965
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	853,659	1,060,684
非支配持分	34,478	44,280
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	21.25	26.39
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	21.18	26.30

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	888,138	1,104,965
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△97,016	82,865
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△97,016	82,865
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,801	16,309
在外営業活動体の外貨換算差額	12,118	47,679
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	15,919	63,988
税引後その他の包括利益	△81,096	146,854
四半期包括利益	807,042	1,251,820
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	773,991	1,191,826
非支配持分	33,050	59,993

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報基盤事業」、「アプリケーション・サービス事業」、「医療システム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報基盤事業」は、当社及び子会社のクロス・ヘッド株式会社、OCH株式会社、Firmus Sdn. Bhd.、Firmus Consulting Sdn. Bhd.、Firmus Pte. Ltd. から構成されており、ネットワーク、セキュリティ、ストレージ等の製品販売、インテグレーション、保守・運用・監視等のサービスを提供しております。「アプリケーション・サービス事業」は、当社及び株式会社カサリアル、アレクシアフィンテック株式会社、TechMatrix Asia Holdings Co., Ltd.、TechMatrix Asia Co., Ltd. から構成されており、ビジネスソリューション、ソフトウェア品質保証、CRMの対面市場向けに、システム開発、アプリケーション・パッケージ、クラウド(SaaS)サービス、テスト等の付加価値の高いアプリケーション・サービスを提供しております。「医療システム事業」は、PSP株式会社、合同会社医知悟、株式会社A-Line、メドメイン株式会社から構成されており、医療市場向けに医療関連のソフトウェア開発・インテグレーション及びクラウドサービス等を提供しております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	11,498,420	2,302,724	2,062,339	15,863,485	—	15,863,485
セグメント間の内部売上収益	63,875	82,610	—	146,486	△146,486	—
計	11,562,296	2,385,335	2,062,339	16,009,971	△146,486	15,863,485
セグメント利益(△は損失) (注2)	1,253,443	△44,942	62,501	1,271,003	—	1,271,003
金融収益						18,851
金融費用						△22,699
持分法による投資損益(△は損失)						10,868
税引前四半期利益						1,278,024

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益(△は損失)の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	情報基盤事業	アプリケーション・サービス事業	医療システム事業			
売上収益						
外部顧客からの売上収益	13,905,191	2,574,268	2,405,759	18,885,219	—	18,885,219
セグメント間の内部売上収益	65,845	96,841	—	162,686	△162,686	—
計	13,971,036	2,671,110	2,405,759	19,047,906	△162,686	18,885,219
セグメント利益(注2)	1,492,969	47,238	66,380	1,606,589	—	1,606,589
金融収益						49,050
金融費用						△27,019
持分法による投資損益(△は損失)						△6,359
税引前四半期利益						1,622,260

(注) 1. セグメント間の内部売上収益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(株式取得による企業結合)

当社と当社連結子会社であるPSP株式会社(以下、PSP)は、2026年2月17日付「メドメイン株式会社の株式取得による連結子会社化に向けた基本合意に関するお知らせ」で公表しましたメドメイン株式会社(以下、メドメイン)の株式取得に関し、2026年4月24日開催の取締役会において決議し、2026年4月30日付で締結した株式譲渡契約に基づき、同社株式の57.51%(議決権ベース)を追加取得し、連結子会社としております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:メドメイン株式会社

事業内容:病理診断支援AIソフトウェア・クラウドサービスの企画・開発・運営及び販売

②企業結合を行った主な理由

2022年7月26日に合意した資本業務提携を起点として、メドメインの持つAI開発技術を含む病理診断関連技術及びシステムと、PSPが持つクラウド型PACS、遠隔画像診断などの技術を融合させたサービス開発を進めてまいりました。両社での継続した技術開発に基づく協議の結果、これまでの開発成果を、AI技術を高度に統合したデジタル病理診断プラットフォームの開発及びサービス化へと、より一体となった組織運営にて発展させていく計画に合意するに至りました。

病理診断支援AIの臨床での実利用への大きな変化を目前に控え、継続性をもった医療機器承認プロセスへの対応体制の確保、さらに集積されるデジタル病理関連データの医学研究への還元など、さらに高次元での事業開発にワンチームとして取り組むことを目指しています。

③取得日

2026年4月30日

④被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率 14.54%
 取得日に追加取得した議決権比率 57.51%
 取得後の議決権比率 72.05%

(2) 被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

(単位：千円)

企業結合日直前に保有していた資本持分の公正価値	701,368
現金	2,301,567
取得対価合計	3,002,936

- (注) 1. 当該企業結合に係る取得関連費用は4,173千円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。
2. 取得日以前に保有していた被取得企業に対する14.54%の資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合により段階取得に係る差益として72,471千円を認識しております。この利益は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。

(3) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

取得対価合計	3,002,936
現金及び現金同等物	135,577
営業債権及びその他の債権 (注) 1	36,822
有形固定資産	42,249
無形資産	549,856
その他の資産	38,185
資産合計	802,691
営業債務及びその他の債務	84,692
その他の負債	193,801
負債合計	278,494
非支配持分 (注) 2	146,509
のれん (注) 3、4	2,625,249

- (注) 1. 取得した営業債権及びその他の債権の契約上の未収金額は36,822千円であり、回収不能と見込まれるものではありません。
2. 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。
3. 取得資産及び引受負債並びにのれんについては、当第1四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。
4. のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業の拡大による超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

取得により支出した現金及び現金同等物	△2,301,567
取得日に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	135,577
子会社株式の取得による支出	△2,165,990

(5) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降にメドメインから生じた売上収益及び四半期利益が、それぞれ31,186千円及び△51,759千円含まれております。

また、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ18,894,679千円及び1,075,080千円であったと算定されます。なお、当該プロフォーマ情報は監査証明を受けておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	675,422	760,776

(重要な後発事象)

(自己株式取得及び消却に係る事項の決定)

当社は、2026年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中長期的な利益成長を見据えた成長投資、及び現状のキャッシュポジションなどを勘案し、資本効率の改善及び株主還元の拡充により更なる企業価値向上を図ることを目的に、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	株式の総数2,300,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.72%)
(3) 株式の取得価額の総額	3,200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2026年8月3日～2027年2月25日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	上記2により取得した自己株式の全株式数
(3) 消却予定日	2027年3月31日

(注) 消却する株式の数は、上記2.に基づく自己株式の取得完了後に確定いたします。

(参考) 2026年6月末時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く)	40,189,048株
自己株式数	4,329,352株

3. 補足情報

受注及びストック比率に関する補足情報

(1) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの受注高及び受注残高の状況は以下の通りです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
情報基盤事業	16,253	81,229
アプリケーション・サービス事業	3,686	8,237
医療システム事業	2,973	20,077
計	22,913	109,545

(2) スtock比率に関する補足情報

当第1四半期連結累計期間における各セグメントのストック比率は以下のとおりです。なお、ストック比率につきましては、情報基盤事業及びアプリケーション・サービス事業については当社単体での数値を記載しており、医療システム事業については、連結子会社であるPSP株式会社の数値を記載しております。

セグメントの名称	ストック売上高 (百万円)	フロー売上高 (百万円)	ストック比率 (%)
情報基盤事業	10,376	1,259	89.2
アプリケーション・サービス事業	1,685	572	74.6
医療システム事業	1,606	648	71.3
計	13,668	2,480	84.6